

## 拠出金名:アジア太平洋経済協力拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(財・外・経)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				270,737千円	
国際機関等名	アジア太平洋経済協力 (英文名称・略称) Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省経済局アジア太平洋経済協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	85,500			円建て	100
平成18年度	92,972			円建て	100
平成17年度	100,892			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	貿易投資の自由化・円滑化に資するプロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)(注2)				国際機関等の財政 (2007年度決算:米ドル)	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	11,960,900
1位	日本	1,553	61.0	当該年度の支出	3,448,146
2位	米国	1,000	39.0	次年度への繰越	8,512,754
3位				会計検査機関名	
4位				ERNST & YOUNG	
5位				(在シンガポールの監査法人)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国はAPECをアジア太平洋地域の経済面での協力の中核として重視。APEC活動の柱である貿易・投資の自由化及び円滑化、経済・技術協力のためのプロジェクト実施促進に向けて、我が国が任意拠出を行うことは極めて有意義と考える。また、APECへの最大の拠出国として、我が国はAPECの財政事項を決定する「財政管理委員会」において強い発言権を有する。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2004年よりAPEC活動の効率化及び地域の新たな課題への対応を目的として「APEC改革」が主要議題のひとつとなっており、我が国も主導メンバーの一員として積極的に本件に取り組んでいる。					
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	23 人 8.7 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
課長		谷口 裕子		外務省より出向	
課長		服部 崇		経済産業省より出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
概ね2年交替にて、事業課長職に外務省職員と経済産業省職員が1名ずつ出向の形で派遣されている。尚、課長職の上のポストは事務局長及び事務局次長であるが、事務局長はその年の議長国、次長は次年の議長国が務めることとなっている。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 拠出額は経済産業省、財務省を合わせた額。内訳は外務省45%、経済産業省40%、財務省15%となっている。